
論 説

裁判員の法知識と法曹に関する意識

—— 第二次調査から ——

岡田 悦典 / 仲 真紀子
藤田 政博 / 山崎 優子

- I はじめに
- II 調査方法
- III 質 問
- IV 考 察
 - 1. 年齢と性別
 - 2. 裁判員の刑事裁判への参加に関する関心の程度
 - 3. 裁判員の法律専門家に対する意識
 - 4. 法律知識についての意識
 - 5. 裁判員制度の意義に関する意識
 - 6. 性別, 年齢, 関心との関連性
 - 7. 裁判員への関心とその他の質問との関連性
 - 8. 自由意見について
- V 結 論
- 〈付 録〉

I はじめに

裁判員制度は市民が裁判員として参加する制度である。したがって、一般の市民が裁判員制度への参加についてどのように考えているのかは、大きな関心事となっている。筆者らが中心となって行った 2004 年秋の調査では

(調査結果については、南山法学 29 卷 3 号, 30 卷 1 号, 30 卷 2 号〔2006～2007 年〕を参照のこと), 42% の回答者が参加に積極的であった(岡田ほか, 34 頁)。しかし, あるアメリカ合衆国の——地域限定的な調査ではあるが——調査によれば(具体的には, アリゾナ州フェニックス・マコパ郡上位裁判所, ペンシルバニア州ノリスタウン・モントゴメリー郡州裁判所, ワシントン州シアトル・キング郡上位裁判所, テネシー西地区連邦裁判所の管轄の地域である), 80% 以上の市民が陪審員について積極的な意識を持っていることを比較すると(Boatright, p.42), 現在, 制度が発足してなく, 一般の市民が刑事裁判に裁判員として参加した経験がないわが国の現状を鑑みれば, この数字はむしろ自然な現象かもしれない。もっとも, アメリカ合衆国の市民が陪審に積極的であると結論づけることも難しい。というのも, しばしば, 市民が陪審員の義務を免れようとする消極的な姿勢が指摘されていたりするからである。

一方, アメリカの文献によれば, 市民が陪審員として参加するに当たっての大きな問題は, 財政的環境(financial circumstances)や育児(child care)であるという。カリフォルニア州司法局の報告書によれば, 州規模では財政的環境(financial circumstances [36%]), 障害(disability [29%]), そして, 扶養家族の養護上の責任(dependent care responsibilities [22%])が, 陪審義務に対する免責理由の上位 3 位であるという(Judicial Council of California, p.19)。確かに, この問題は, 日本の場合にも当てはまることが多いだろう。例えば, 会社に雇用されている人であれば, 法の建前は別として, 会社が休日を快く認めてくれるかどうか, 一大関心事である。しかし, 筆者が中心となって行った前回の調査によれば, 裁判員になることの障害として, 例えば報酬の問題を取り上げている割合は, 比較的少なかった。むしろ, この調査で現れた大きな障害は, 法律知識の欠如であった(岡田ほか, 54-56 頁)。

一般的には, 日本の裁判所は, 市民から近い存在とは必ずしも言えないと考えられている。また, その課題を克服することこそ, 司法制度改革による裁判員制度の導入の一つの理由でもあった。そして, 裁判官や法律家の社会が特別な専門家集団となっていて, 多くの人は, 法律や司法制度を学ぶ機会

に恵まれていない。裁判員は、事件毎に無作為に抽出され、裁判で事実認定と量刑を裁判官とともに判断することが要求される。そのような中で、一般の市民が法律知識の欠如を心配するのは、むしろ当然と言えるのかもしれない。

そこで、本調査はさらに法の専門性に関する裁判員の意識に焦点を当てて、具体的な意識についての再調査を試みてみた。ただし、調査に当たっては、それ以外にもいくつかの重要な質問を分析のために試みることにした。特に、法曹に対する意識と裁判員制度の積極的な側面に関する意識についての調査を組み込むこととした。

II 調査方法

調査は2006年1月に東京にて行われた。調査は、アダムスコミュニケーション株式会社へ電話調査を委託し、1月14、15日の午前10時から午後9時まで、そして、16、17日の午後5時から午後9時の間に行われた。ここでの調査対象は、東京都に在住している20歳以上の市民である。回答者は無作為に選出された。ただし、この過程では回答者を調査会社が選別することも若干行われた。その理由は、年齢、性別での構成の偏り为了避免のためであった。したがって、この調査は厳密な意味では、無作為に抽出されたものではない。しかし、電話調査という性格上、むしろ適切なデータを獲得するためには、必要不可欠な作業であると思われる。

なお、日本では、選挙人登録名簿がしっかりしていて、調査者も閲覧できるため、手紙による調査が有益である。しかし、実際に回収する率が低いという問題があり、その手法の性格上、回答者の母数が不確定である。そこで、今回は電話調査という手法を採用し、地域を東京に限定して、300の回答者を得た。一方、電話調査は、アメリカでは一般的に行われているため、その比較のために便宜であるのも、もう一つの理由である。質問項目は15である。その中には、性別と年齢に関する質問が含まれている。電話調査の

性格上、質問に対して、「はい」か「いいえ」という2択にて回答を得た。そして、「わからない、どちらともいえない」の3番目の選択肢は、最初には読み上げなかった。

III 質 問

質問の内容は、後掲の〈付録1〉の通りである。最初に年齢、性別を回答してもらった。そして、実質的な質問に入る前に、簡単な裁判員制度についての概要についての説明を行っている。また、質問の作成には、アメリカの調査（Boatright の調査、文献については後掲参考文献を参照のこと）を参考にした。

質問1は、裁判員制度への関心を尋ねるものである。この質問は、しばしば過去の調査でも行われた。しかし、他の質問事項との関連性や、以前の調査との比較のために、あえて組み入れた。質問2は、法曹に対する意識とはあまり関連性がない。しかし、裁判所に行くかどうかの印象を答えることによって、裁判員制度についての考え方を別の視点から考えることができるし、また、アメリカの陪審員の喚問（summons of juror）の問題とも比較できると考えて、組み入れた。

質問3と4は、法曹に対する意識を尋ねるものである。「陪審員は、尊重して取り扱われていないと感じるときには、不満足であり、不満足の高割合が高いということは、実際の公判の長さとは関連がない」（Diamond, p.299）と指摘されていたりする。そこで、裁判官や検察官、弁護人が裁判員をどのように扱っていくのかを検討することが重要であると考えられる。また、陪審制度以上に裁判員制度では、裁判官との協働作業が裁判員には必要とされている。そのため聞く意義が高いと考え、この質問を新たに組み入れた。

質問5と6は、刑事事件に関する裁判官の判決についての印象を尋ねるものである。この質問の目的は、裁判所の判決や量刑についての信頼感を調査するものである。一般的に、信頼関係がないと、むしろ裁判員としての参加

意欲が増すものと考えられなくもない。そして、裁判所の信頼を促進することに、裁判員制度がどのように期待されているのかを調査することが目的である。

質問 7, 8, 9 は、法律知識について詳細に再び尋ねる項目であった。特にこの調査では、公正に判断することへの意識と、公判の過程を理解できそうかどうかの意識を分けて尋ねることにした。さらに、この調査では、法律知識を得ることができるかどうか、その可能性を尋ねた。これらの質問によって、この調査では、法に関する専門性についての意識と裁判員候補者として裁判所に赴く前に、その専門性に接近する可能性についての意識を聞くこととした。

質問 10, 11, 12 および 13 では、素人参加の利点についての意識を特に取り上げてみた。前回の調査では、素人参加についての利点を示す顕著な対応があまり見られなかった（岡田ほか、51-54 頁）。そこで、この調査では、4つの観点から焦点を絞って、質問を構成した。一つは、自分自身の利益のための参加の意義を意識しているかどうかについての質問である（質問 10）。そして、質問 11 から 13 は利己的な利益よりも利他的な利益からの裁判員制度の意義を意識しているかどうかについての質問である。なお、質問 12 については、必ずしも直接的な理由ではないが、裁判員制度が導入される理由の一つである。質問 13 は、司法へのアクセスの向上という観点から裁判員制度の意義に関する意識を尋ねてみた。

IV 考 察

1. 年 齢 と 性 別

一般的に言えば、裁判員裁判は 3 人の裁判官と 6 人の裁判員によって構成され、裁判員には、検察官と弁護人による忌避権の行使があるものの、公正

表1 年齢と性別

年 齢	男 性 (n)	(%)	女 性 (n)	(%)
20-29	28	18.8	25	16.6
30-39	33	22.1	30	19.9
40-49	24	16.1	22	14.6
50-59	25	16.8	24	15.9
60-69	20	13.4	28	18.5
70 歳以上	19	12.8	22	14.6
合 計	149	100.0	151	100.0

な裁判の観点から、若年齢から高年齢までの様々な裁判員によって構成されることが期待される。法律上、70 歳以上の者は、裁判員を辞退することができる。しかし、彼らはまた裁判員になることもあり得るので、70 歳以上の者にも、回答を求めている。この調査では、幅広い年齢層から回答を得ることができた。性別の構成は、ほぼ半々である（表1）。

2. 裁判員の刑事裁判への参加に関する関心の程度

裁判員の司法参加と法律専門家に対する意識についての結果は、大変興味深いものであった。結果を表2に示す。本調査によれば、ほぼ半数の回答者が、裁判員制度に関心を示している。このこと自体については、過去の調査と比較してもさほど驚くべきことではないかもしれない。ただし、先述したように、アメリカの調査結果と比較すれば、その関心はまだまだ低いと言えるであろう。しかし、実際に裁判所に赴くかどうかの質問については、むしろ意外であったとすることができそうである。というのも、約3割の回答者が裁判所に行かないと答え、明確に回答できなかった回答者を含めると、約半数弱の回答者が、裁判所に実際に赴くことについては、消極的である。

通知が来たのに裁判所に行くことについては、なぜこのように消極的なのか、その理由をこの調査では明らかにできなかった。後掲の自由記述でも、

表 2 裁判員の司法参加についての関心

	はい*		いいえ**		わからない***		総 計
	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	(n)
(1) 裁判員になることに関心がありますか。	46.7	140	44	132	9.3	28	300
(2) 裁判員の通知が来たときに、あなたは必ず裁判所に行きますか。	54.3	163	29	87	16.7	50	300

* はいの回答については、質問 1 については「関心がある」、質問 2 については「必ず行く」の意味である。

** いいえの回答については、質問 1 については「関心がない」、質問 2 については「必ずしも行かない」という意味である。

*** わからないという回答については、「どちらともいえない」も含まれる。

一方的に通知があっただけで、裁判所に行かなかったとすれば過料に処せられる可能性があることについて、納得がいかないとする記述も散見された。いずれにせよ、アメリカと同様に、裁判員候補者の召喚については潜在的な課題があることを、この調査結果は暗示しているようである。ただし、実際の問題となると、異なる結果が出る可能性もあるし、意識の変化によってこの傾向が変わる可能性もあるだろう。今後の動向を見守る必要があるだろう。

3. 裁判員の法律専門家に対する意識

裁判員の法曹に対する意識、そして法律知識についての意識を尋ねることは、重要であると考えられる。先述したように、法律家が一般の市民に敬意を払い、尊重できるかどうか、実際上の刑事裁判における素人参加を促進させる上で、重要であると考えられるからである。

調査の結果を表 3 に示す。一般的に言えば、裁判官が裁判員の意見を聞いてくれると思うかどうかという質問について、約過半数の回答者が、肯定的な回答を出していない。さらに、およそ 60% の回答者が、弁護人や検察官が裁判員を尊重することについて、肯定的な回答をしなかった。この結果によれば、裁判員は、必ずしも、裁判官などの法律家に対して、好意的な態度

表 3 法曹・裁判所に対する意識

	そう思う		そうは思わない		わからない*		総 計
	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	
(3) あなたが裁判員になったとき、裁判官はあなたの意見を聴いてくれると思いますか。	51.3	154	30	90	18.7	56	300
(4) 裁判員になったときに、検察官や弁護士はあなたを尊重してくれると思いますか。	39.7	119	40.3	121	20	60	300
(5) 今の刑事事件の判決は、公正だと思いますか。	26.3	79	47	141	26.7	80	300
(6) 裁判員が刑事裁判に参加することで、刑事事件の判決は、今よりも公正になると思いますか。	39.3	118	35.3	106	25.3	76	300

* わからないという回答については、「どちらともいえない」も含まれる。

を示していない。例えば、類似の質問によるアメリカの調査では、裁判官や裁判所職員については93%、検察官・弁護士といった法律家については80%が、尊重して扱ってくれると回答している (Boatright, p.133)。この調査と比較しても、本調査の結果は、日本の裁判所の存在が市民から依然として遠いことを暗示していると言えよう。そして、このことこそ、法曹によって解決しなければならない課題を明らかにしている。

一方、およそ26%の回答者だけが、刑事事件の判決を公正と考えていた。このことは、深刻な重大な刑事事件で、裁判官による量刑がしばしば甘いのではないかと指摘されていることと関係しているのかもしれない。しかし、それだけではなく、裁判官による有罪認定について疑問を投げかけている人がいる可能性もある。具体的な理由はこの調査からは明らかにできなかった。

最も重要なことは、このような傾向が、刑事裁判への裁判員としての積極的な参加に直接的に繋がっているわけでは必ずしもないように見えることである。確かに、理論的には、裁判所に対する不信は、市民の積極的な素人参加に繋がるものと想定できるであろう。しかし、この仮説は、少なくとも今

回の結果に鑑みれば、十分に当てはまると言い難い。本調査によれば、およそ40%の回答者が、素人参加が刑事事件におけるよりより判決に繋がるかと回答している。質問5と比較すると、肯定的な回答が増加しているが、しかし、劇的なほどでもない。なお、質問5で「そうは思わない」と回答し、質問6で「そう思う」と肯定的に回答した割合は、141名中67名(47.5%)であった。この傾向を説明することは難しいが、少なくとも日本における国家のサービスに対する政治的な無関心さ、あるいはあきらめの意識が、市民の間にあることを暗示させる。

4. 法律知識についての意識

すでに指摘したように、素人参加について重要な障害と意識されているのが、法律知識の欠如についてである。そこで、例えばアメリカでは、各裁判所は、陪審候補者についてオリエンテーションを施したり、裁判官も、法律的な注意を喚起するために、陪審員に説示したりする。一方、日本では、概して、裁判員は法律についての十分な知識を必要としないのだ、と言われることが多い。確かに裁判員には、法に関する特別の知識が要求されているわけではない。しかし、裁判員は裁判員の役割についての基本的な情報を必要としている。また、有罪・無罪や量刑を判断するときのノウハウ、あるいは司法手続についての知識も必要としているであろう。さもないければ、裁判員は法廷で座っているだけとなり、十分に役割を果たすことができないことになりかねない。そこで、法律知識についての具体的な不安がどこにあるのか、3点に分けて質問を試みた。結果を表4に示す。

質問7では、公正な判断に到達するすべを知らないと回答した割合が、大多数を占めた。質問8および9の結果でも、否定的な回答は約過半数に下がっているが、多くの回答者が、公判のやり取りを理解したり、司法制度を理解することについて、あまり自信を抱いていない。事実、一般の市民の間からは、被告人を裁くという重責は、裁判員にとって大変なことである

表 4 法律知識についての意識

	そう思う		そうは思わない		わからない*		総 計
	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	(n)
(7) あなたは、裁判員として公正に判断できる方法を十分に知っていると思いますか。	11.7	35	76	228	12.3	37	300
(8) あなたは、法廷のやりとりや証拠を十分に理解できると思いますか。	35.3	106	52.3	157	12.3	37	300
(9) あなたは、裁判員の役割や司法制度について簡単に知ることができますか。	36.7	110	52	156	11.3	34	300

*わからないという回答については、「どちらともいえない」も含まれる。

という声を聴くことがある。翻って、アメリカの調査と比較すると、その差も明らかである。質問 7 については、類似の質問に肯定的に回答した割合は 79.4%，質問 8 については 43.5%，質問 9 については 65.3% であった (Boatright, pp.133–135)。これらの差についての単純な比較には、注意が必要であるものの、わが国の課題を明らかにするという意味では、注目すべきであろう。

アメリカでは、検察官が証拠によって証明し、合理的な疑いを超える程度の確信に至らない場合には有罪とできない、という憲法原則としての基準が裁判官によって説示される。この原則は、日本の刑事裁判でも同様に適用され、無罪推定の原則も当然に適用される。本調査の結果から鑑みれば、一般の市民は、実際の判断過程についての不安が、特に高いものと思われる。したがって、裁判員に対しては、まずはこれら裁判原則を強く助言することが重要と考えられる。また、これら裁判原則に関する知識を、常識的なこととして、まずは一般の市民により一層広めることが重要であろう。

5. 裁判員制度の意義に関する意識

このように、一般的には、裁判官と法律家に対する否定的な意識、さらに

表5 法曹・裁判所に対する意識

	そう思う		そうは思わない		わからない**		総 計
	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	
(10) あなたは、裁判員になることが、自分にとって有意義な機会になると思いますか。	52	156	37.7	113	10.3	31	300
(11) あなたは、裁判員になることが、社会の役に立つことだと思いますか。次の中からお知らせください。	59.3	178	28	84	12.7	38	300
(12) 裁判員制度は、民主主義社会の構築のために必要だと思いますか*	55.3	166	28.7	86	16	48	300
(13) 裁判員制度の導入によって、裁判所はより身近な存在になると思いますか。	74.7	224	19.7	59	5.7	17	300

* 質問 12 については、「必要だと思う」「必要だと思わない」という回答である。

** わからないという回答については、「どちらともいえない」も含まれる。

は法律知識についての自信の欠如が目立つのが、本調査の結果であった。一方で、本調査によれば、裁判員制度の意義については、相対的に高い意識を見ることができた。結果を表5に示す。

最も顕著な結果は、司法へのアクセスについてである。この結果は、裁判員制度の立法目的が意識の上では理解されていると見ることができる。また、立法目的への期待感も窺われるであろう。しかし、その他の質問については、相対的には、顕著な結果を見ることができなかった。このことは、一般の市民が、その他の立法目的になお懐疑的なものかもしれないし、十分な理解が得られていないということにもなるのだろう*)。

*) 質問(10)と質問(11)は $r = 0.14$ ($p < 0.05$)；質問(10)と質問(12)では $r = 0.14$ ($p < 0.05$)；質問(10)と質問(13)では $r = -0.62$ (n.s.) であった。質問(11)と質問(12)は $r = 0.27$ ($p < 0.01$)；質問(11)と質問(13)では $r = 0.16$ ($p < 0.01$)；質問(12)と質問(13)では $r = -0.31$ ($p < 0.01$) であった。

しかし、これら4つの質問については、いずれにせよ、約半数の回答者が、裁判員制度の意義を肯定している。制度が開始されれば、制度の意義に

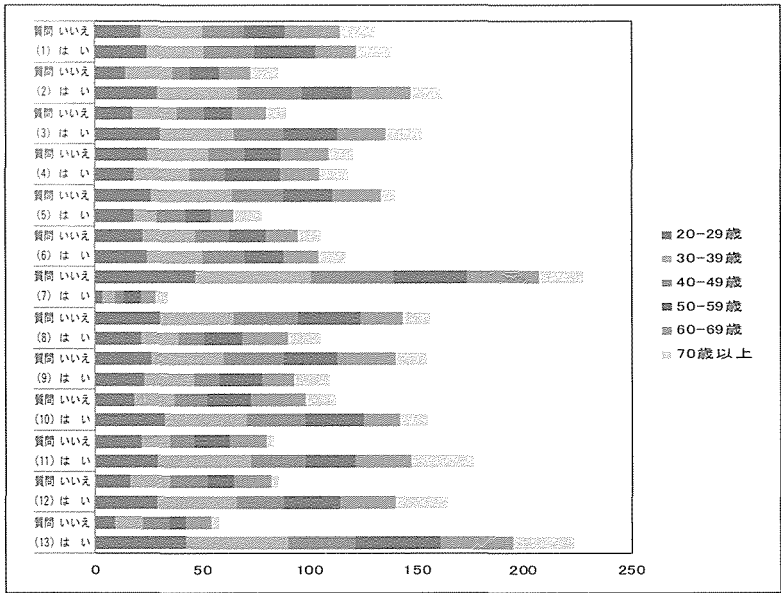
についての認識は徐々に高まっていくことも想定できるであろう。そのように考えると、裁判員制度自体についての意識は、時の経過とともに、変化するのかもしれない。しかし、それだけではなく、一般の市民の間に、裁判員制度についてより理解を深めてもらうような積極的施策が必要であるということでもある。

6. 性別、年齢、関心との関連性

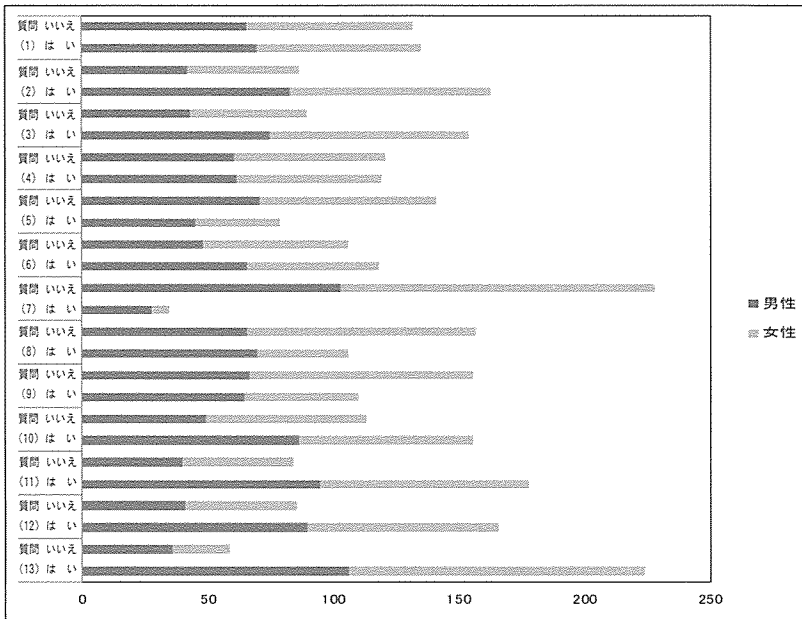
次に、各質問と年齢、性別との関連性を検討する。結果を下記のグラフ 1 および 2 に示す。各質問と年齢、性別については χ^2 検定を行い、その結果も後掲〈付録 2〉の表 6 から表 8 に示す。

具体的には質問 7 と年齢との関係が注目される。一般的に言えば、若年齢の者は、裁判員として公正に判断する方法を知ることへの困難さを感じてい

グラフ 1 各質問項目と年齢



グラフ 2 各質問項目と性別



るようである。同じような傾向は、質問 8 についても言える。さらに、30 歳の回答者は、その他の年齢層よりも、これらの困難さを感じている。一方、裁判員制度の重要性についての意識を検討すると、この調査では、若年層の方が、司法参加を重要な機会であると考えている。

性別と各質問との関連性を見ると、法律知識との関係が注目される。この調査結果によると、男女とも、公正に判断する方法について、難しさを意識している。しかし、女性回答者については、この傾向が顕著である (82.8%)。さらに重要なことは、女性回答者は、公判や証拠のやり取りを理解することについても、難しいと意識している。一方、男性の場合には、回答は半々に分かれている。また、質問 9 については、およそ 59% の女性回答者が、裁判員の役割を学んだり、司法制度について学ぶ可能性について、否定的である。

7. 裁判員への関心とその他の質問との関連性

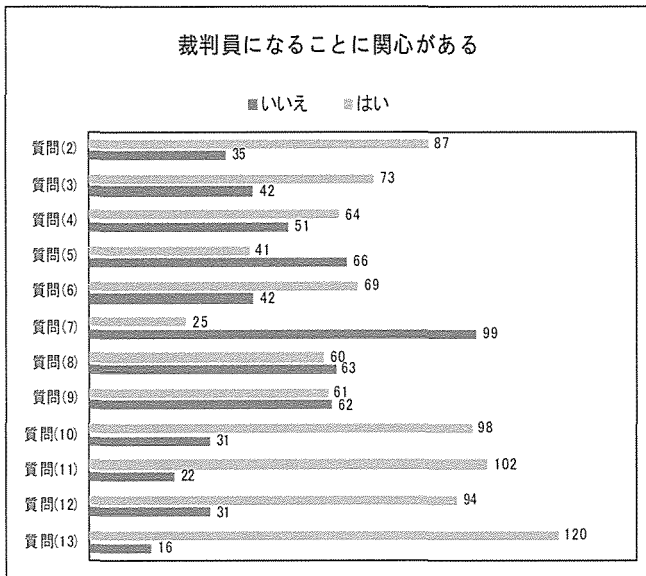
最も注目すべきは、市民の裁判員制度への関心とその他の質問との関連性である。市民に関心がなければ、裁判員は名前だけとなり、結局は、裁判所で裁判官の主導のもとに、実質的な役割を果たせないのでは、といった危惧も予想される。

實際上、裁判員に関心がない回答者は、必ずしも、裁判所に行くかどうかについての回答と関連性があるわけではない。裁判員制度に関心があるとし、裁判所に行くと回答した数は 87 名（全体の 29.0%）、行かないと回答したのが 35 名（全体の 11.7%）であった。一方、関心がないとしたものの、裁判所に行くと回答したものが 63 名（全体の 21.0%）、行かないと回答したものが 47 名（全体の 15.7%）であった。この中で、確かに司法参加に関心があるとした回答者の中で、その過半数以上が裁判所に行くことについては、積極的ではある（62.1%）。しかし、前述した通り、関心がないとした回答者の中の半数が、裁判所に行くと回答している（47.7%）。

次に、関心があるとした回答者は、そうではない回答者よりも、市民参加は重要な機会であると考えているようである。そして、地域社会にとっても民主主義社会の構築にとっても、そして司法へのアクセスにとっても、重要な意義があると考えている。つまり、直面している重要な課題の一つは、関心のない人々について、裁判員の役割や刑事裁判への市民参加の意義についての理解を深めていくということ、ここでは示唆している。確かに、彼らの 61.4% は、司法へのアクセスを高めるだろうと意識しているため、一概に、関心がないことを一括りに考えることもできない。しかし、特に、関心がないとした層の多数が、裁判員をよい機会であるとはみなしていないのである（56.8%）。

一方で、一般的に言えば、無関心な人々は、司法参加が公正な裁判に繋がるということについて懐疑的である。しかし、裁判所の判断についての市民

グラフ 3 各項目と裁判員への関心



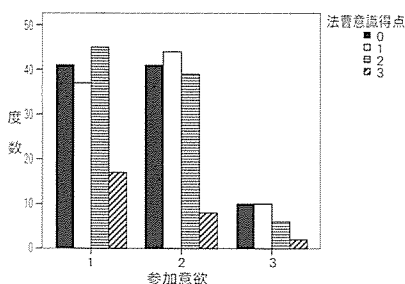
の不信が、無関心に強く結びついているわけでもない。確かに関心がないとした回答者は判断過程や法律知識について、関心があると回答した人たちよりも不安を感じているようである。しかし、市民の不安もまた、裁判員制度への関心と深く結びついているわけではないようである。

確かに、関心がないとした回答者は、法曹について否定的なイメージを抱いているし、法律知識についても、関心があるとした回答者よりも否定的なイメージを抱いている。そこでさらに詳しく分析を試みるために、質問 3 から 5 までの回答で法曹についての肯定的に回答した場合に 1 点（法曹意識得点とする）、質問 7 から 9 までの回答で法律知識についての肯定的に回答した場合に 1 点（知識意識得点とする）、質問 10 から 13 までの回答で裁判員制度についての積極的要因についての肯定的に回答した場合に 1 点とし（積極要因得点とする）、それぞれ得点を換算して、その得点に応じて、裁判員制度への関心との関連性を分析してみた。その結果については、グラフ 4-1 から 4-3 に

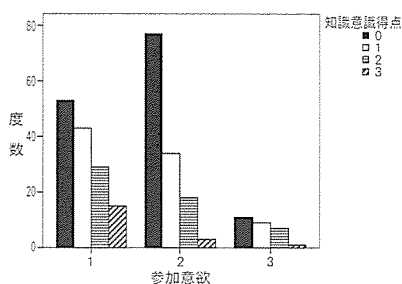
示す。

この結果から鑑みると、法曹へのイメージは、参加への関心が「ある」とする層と「ない」とする層とで相違がない。ただし、参加への関心があるグループは参加への関心がないグループよりも、得点2と得点3（いわゆる満点）のところで逆転しているところに特徴がある。これに対して、法律知識得点については、参加への関心が「ある」とする層と「ない」とする層とでは、相違はないものの、さらに右肩下がりの傾向を示している。ただし、度数において、関心が「ない」とする層では、法律知識への否定的な回答が高

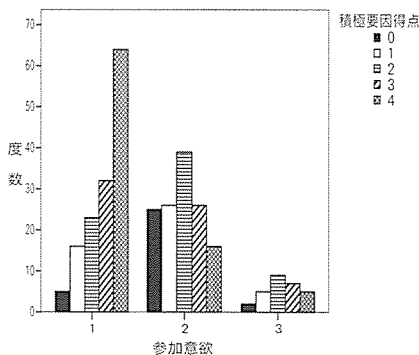
グラフ 4-1 法曹意識得点と参加意欲



グラフ 4-2 知識意識得点と参加意欲



グラフ 4-3 積極要因得点と参加意欲



* 各グラフとも参加意欲の1は「関心がある」、2は「関心がない」、3は「どちらともいえない / わからない」を示す。

いこともわかる。一方、積極要因得点については、これらとは異なる傾向を示している。すなわち、参加への関心が「ある」とする層は積極要因得点が高得点を占める傾向にある。一方、参加への関心が「ない」とする層には、このような傾向は見られない。このことは、参加への関心が「ない」とするグループであったとしても、必ずしも、裁判員制度への積極要因を評価していくことに繋がるわけではなく、その評価は、比較的、分かれていることを示している*)。一方で、これらの分析から考察すると、法律知識や法曹への意識についての課題は、より根本的な問題であることを意味しているとも言える。

*) 法曹知識得点と知識意識得点では $r = 0.29$ ($p < 0.01$)；法曹知識得点と積極要因得点では $r = 0.22$ ($p < 0.01$)；知識意識得点と積極要因得点では $r = 0.23$ ($p < 0.01$) であった。

8. 自由意見について

自由意見については、電話調査であったためか、比較的多くの回答者から実質的な意見が引き出せている。特にないといった意見を除くと、回答者の約3分の2から意見を聴取できた。具体的な意見例を〈付録3〉に示す（「特になし」あるいは「なし」といった回答は、実質的な回答を得られていないために省いている）。

特に目立つのが、裁判員制度や裁判員を行うことについての否定的な意見である。ただし、中には積極的に裁判がよくなることを期待するものや、裁判員の存在に期待を表明するものもある。また、否定的な回答には、問題点を指摘するものも多数含まれるので、制度自体に否定的であるというわけでは必ずしもないことに注意する必要があるだろう。

この中で、比較的目立った意見を、裁判員制度に対する課題という観点から指摘しておこう。第一に、無作為に裁判員を抽出することへの疑問である。人員選びを慎重にして欲しい、あるいは、知識のある人や人格のきちん

とした人を選んで欲しいといった指摘が、比較的多く散見された。これらと関連して、法律知識のない者が入ることによる疑問も散見された。そして、私情的な判断になるのではないかと、素人が急に選ばれたとしたら勉強することがたくさんあると思うといったことが指摘されていた。今の自分の知識ではとても不安である、法律を知らないためにマイナスになることの方が今の時点では多いのではないかとといった形で、知識がないことへの不安を指摘する意見も、比較的多く散見されたのである。さらには、より根本的な問題として、市民が感情、主観だけで参加して正しく判断できるのか疑問であるといった指摘や、判断基準が難しい、個人の能力の問題もあるといった、一般市民の適正さを指摘する意見も、比較的、多かったように思われる。

第二に、裁判所に出向くことができないのに過料の可能性があることが疑問である、あるいは制裁を科されても裁判員になりたくないという意見が、比較的多く見られた。これらの意見は、本調査の質問にも影響されていると思われるが、逆に、このような情報をまったく知らないことへの驚きもあったのではないかと推測される。しかし、このような反応は、むしろ予想されることでもあり、裁判員の呼び出しについての具体的な対策が必要であることも示唆しているであろう。

第三に、裁判員制度の導入の経緯を知りたいとか、情報が少ない、よくわからない、理解できないといった意見が、比較的多く散見された。これらは、裁判員制度の広報の重要性を示唆するものでもあり、また、一般の人々もこのことを望んでいる。

その他、主立ったものとしては、次の2点を指摘しておきたい。第一に、裁判官がいて自分が選ばれても意見が通るのか、聞いてもらえるのか心配であるといった意見である。第二に、職場の環境や生活に支障が出ることへの不安である。これらは、従来から指摘されていたことでもあり、十分な配慮が今後とも必要とされる事柄であるだろう。

概して、裁判員制度や自分の資質ないし一般の市民の資質に対する不安が表明されているものの、一方で、裁判員制度によって裁判が身近になること

を期待する意見や、裁判員が参加することのメリットも指摘されている。確かに裁判員制度が浸透することへの難しさや時期尚早であるといった意見も見られるが、その意見には何らかの理由があることも多い。今後の課題を考える上で、なぜそのような意見になるのかといった理由を、十分に分析することも重要であると言えるであろう。

V 結 論

裁判員制度が十分に機能するかどうかについては、様々な課題があるだろう。裁判員の選任手続についての議論もある。特に、現代においては、陪審制度の議論でも指摘されているように、市民参加の重要性を考えると、評議が最も重要な要素となっている（Abramson, pp. 245–247）。裁判員制度においても、裁判員が実際に裁判所に赴き、そして実質的に評議に参加して、意思決定をしていくことが、最大の課題と言えるであろう。

調査結果によれば、多くの回答者が、公正に判断するすべ、そして司法制度や裁判員の役割についての理解に不安を示している。また、それを学ぶ可能性についても、否定的である。公正な裁判主体を構成するために、市民参加への関心を高めることは重要であるが、さらに、基本的な知識や裁判員の役割を学ぶ機会を提供することは、根本的に重要となるであろう。そして、最重要な課題は、評議で、異なる性格の主体である裁判官と裁判員がいかに協働できるかである。したがって、どのように判断するのか、公正な判断をする方法としての、裁判原則の鉄則について、裁判員が十分に認識する必要が高い。

一方で、裁判員制度の重要性を、様々な理由から理解している回答者も多い。しかし、多数はなお、法曹が裁判員を尊重してくれるかどうかについて懐疑的である。このことは、司法制度や法曹がなお市民から遠い存在であることを示唆している。専門家が裁判員をいかに尊重し、裁判員になることに

消極的であり関心のない裁判員を受け入れることができるのかが、根本的な課題と言えるのではないだろうか。この点で、これまでの典型的な刑事裁判によれば、大量の文書が裁判所に持ち込まれていた。しかしこのように考えると、例えば、そのような姿は、変更を余儀なくされざるを得ないし、またそうでなければ、裁判員を真に尊重していくことに繋がらないであろう。しかし、そのことはさほど難しいことでもないように思われる。なぜなら、口頭主義に基づく裁判は、むしろ基本的な姿であるはずだからである。

そして、司法制度は、市民からなお遠い存在として意識されていることを、裁判官や弁護士、検察官が認識することも重要であろう。そして、法律専門家は、裁判員が司法参加の何に不安を抱いているのか、認識する必要があるだろう。したがって、基本的な言葉で好意的な態度によって、法律家が裁判員を受け入れていくことが必要であると理解すべきである。また、特にどのように裁判員が事実を認定するのか、その基本原則を専門家が裁判員に投げかけること、そして合理的な疑いを超えた確信に至るまで有罪の判断をすることができないという基本原則を専門家が裁判員に話しかけることが、中でも極めて重要であると考えられる。本調査の結果から鑑みれば、新しい裁判員制度は、法律専門家の裁判員に対する態度如何にかかっていると言っても過言ではないだろう。

〔参考文献〕

- 岡田悦典 / 仲真紀子 / 藤田政博「裁判員の刑事裁判への参加意識と法に関する認識 (1)」南山法学 29 巻 3 号 23-62 頁 (2006 年)。
- Abramson, Jeffrey, We, *The Jury: The Jury System and the Ideal of Democracy* (Harvard University Press, 1994).
- Boatright, Robert G., *Improving Citizen Response to Jury Summonses: A Report with Recommendations* (American Judicature Society, 1998).
- Diamond, Shari Seidman, "What Jurors Think: Expectations and Reactions of Citizens Who Serve as Jurors", in Robert L. Litan ed., *Verdict Assessing the Civil Jury System*, pp. 282-305 (The Brookings Institution, 1993).
- Judicial Council of California, Administrative Office of the Courts, *Final Report: Task*

Force on Jury System Improvements (Revised, 2004), available at <<http://www.courtinfo.ca.gov/jury/>> (8/23/2005).

〈付録1〉「裁判員制度に関する意識調査」に関する質問票

お忙しいところ（お休みのところ）恐れ入ります。

こちらは世論調査や市場調査を専門に行っておりますアダムスコミュニケーションと申します。

ただいま、当社では南山大学法学部・岡田悦典助教授の依頼により「裁判員制度」についての意識調査を行っております。

お忙しいところ突然のお電話で誠に恐縮ですが、貴重な資料となりますので少々のお時間ご協力御願い致します。

……それではよろしくお願いいたします。

FS1 性別（声で判断＋確認）

1 男性 2 女性

FS2 年齢をお教え下さい

（ ）歳

それでは質問の前に、前提となる裁判員制度について簡単にご説明します。

裁判員制度とは、裁判所が、一般の市民を無作為に抽出し、その市民が、裁判官と一緒に becoming, 重大な刑事事件を裁く制度です。裁判員は、有罪か無罪か、有罪の場合には、刑の重さを、裁判官と一緒に決定します。一つの事件には、原則として、裁判官が3名、裁判員が6名、受け持ちます。この制度は、2009年から導入される予定です。

問1 あなたは、裁判員になることに関心がありますか。次の中からお知らせください。

1 関心がある 2 関心がない 3 どちらともいえない / わからない（読み上げない）

問2 裁判員の通知が来たときに、あなたは必ず裁判所に行きますか。もし行かないと過料という制裁が科されるかもしれません。次の中からお知らせください。

1 必ず行く 2 必ずしも行かない 3 どちらともいえない / わからない（読み上げない）

問3 あなたが裁判員になったとき、裁判官はあなたの意見を聴いてくれると思いますか。次の中からお知らせください。

1 そう思う 2 そうは思わない 3 どちらともいえない / わからない (読み上げない)

問4 あなたが裁判員になったときに、検察官や弁護士はあなたを尊重してくれると思いますか。次の中からお知らせください。

1 そう思う 2 そうは思わない 3 どちらともいえない / わからない (読み上げない)

問5 今の刑事事件の判決は、公正だと思いますか。次の中からお知らせください。

1 そう思う 2 そうは思わない 3 どちらともいえない / わからない (読み上げない)

問6 裁判員が刑事裁判に参加することで、刑事事件の判決は、今よりも公正になると思いますか。次の中からお知らせください。

1 そう思う 2 そうは思わない 3 どちらともいえない / わからない (読み上げない)

問7 あなたは、裁判員として公正に判断できる方法を十分に知っていると思いますか。次の中からお知らせください。

1 そう思う 2 そうは思わない 3 どちらともいえない / わからない (読み上げない)

問8 あなたは、法廷のやりとりや証拠を十分に理解できると思いますか。次の中からお知らせください。

1 できると思う 2 できると思わない 3 どちらともいえない / わからない (読み上げない)

問9 あなたは、裁判員の役割や司法制度について簡単に知ることができますか。次の中からお知らせください。

1 できると思う 2 できると思わない 3 どちらともいえない / わからない (読み上げない)

問10 あなたは、裁判員になることが、自分にとって有意義な機会になると思いますか。次の中からお知らせください。

裁判員の法知識と法曹に関する意識

1 そう思う 2 そうは思わない 3 どちらともいえない / わからない (読み上げない)

問 11 あなたは、裁判員になることが、社会の役に立つことだと思いますか。次の中からお知らせください。

1 そう思う 2 そうは思わない 3 どちらともいえない / わからない (読み上げない)

問 12 裁判員制度は、民主主義社会の構築のために必要だと思いますか。次の中からお知らせください。

1 必要だと思う 2 必要だと思わない 3 どちらともいえない / わからない (読み上げない)

問 13 裁判員制度の導入によって、裁判所はより身近な存在になると思いますか。次の中からお知らせください。

1 そう思う 2 そうは思わない 3 どちらともいえない / わからない (読み上げない)

問 14 最後になりますが、裁判員制度について思うことがあれば、どのようなことでも結構ですでお教えてください。

--

質問は以上です。お忙しいところご協力頂き誠にありがとうございました。

〈付 録 2〉

表 6 意識と年齢との関連性

		年 齢						総 計	
		20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70 以上		
質問 (1)	は い % (n)	17.1(24)	19.3(27)	17.4(24)	20.0(28)	13.6(19)	12.9(18)	100.0(140)	
	いいえ % (n)	15.9(21)	22.0(29)	15.2(20)	14.4(19)	18.9(25)	13.6(18)	100.0(132)	
質問 (2)	は い % (n)	17.8(29)	23.3(38)	18.4(30)	14.1(23)	16.6(27)	9.8(16)	100.0(163)	
	いいえ % (n)	16.1(14)	25.3(22)	9.2(8)	16.1(14)	17.2(15)	16.1(14)	100.0(87)	
質問 (3)	は い % (n)	20.1(30)	22.7(35)	14.9(23)	16.2(25)	14.3(22)	11.7(18)	100.0(154)	
	いいえ % (n)	18.9(17)	23.3(21)	14.4(13)	14.4(13)	17.8(16)	11.1(10)	100.0(90)	
質問 (4)	は い % (n)	15.1(18)	21.8(26)	14.3(17)	21.8(26)	15.1(18)	11.8(14)	100.0(119)	
	いいえ % (n)	19.8(24)	24.0(29)	14.0(17)	14.0(17)	18.2(22)	9.9(12)	100.0(121)	
質問 (5)	は い % (n)	22.8(18)	13.9(11)	16.5(13)	15.2(12)	13.9(11)	17.7(14)	100.0(79)	*
	いいえ % (n)	18.4(26)	27.0(38)	17.0(24)	16.3(23)	15.6(22)	5.7(8)	100.0(141)	
質問 (6)	は い % (n)	20.3(24)	22.0(26)	16.9(20)	15.3(18)	13.6(16)	11.9(14)	100.0(118)	
	いいえ % (n)	20.8(22)	23.6(25)	15.1(16)	16.0(17)	14.2(15)	10.4(11)	100.0(106)	
質問 (7)	は い % (n)	8.6(3)	17.1(6)	11.4(4)	22.9(8)	20.0(7)	20.0(7)	100.0(35)	**
	いいえ % (n)	20.6(47)	23.7(54)	16.6(38)	15.4(35)	14.5(33)	9.2(21)	100.0(228)	
質問 (8)	は い % (n)	19.8(21)	17.0(18)	11.3(12)	17.0(18)	19.8(21)	15.1(16)	100.0(106)	**
	いいえ % (n)	19.1(30)	22.3(35)	19.1(30)	18.5(29)	12.1(19)	8.9(14)	100.0(157)	
質問 (9)	は い % (n)	20.9(23)	20.9(23)	10.9(12)	18.2(20)	13.6(15)	15.5(17)	100.0(110)	
	いいえ % (n)	16.7(26)	21.8(34)	17.9(28)	16.0(25)	17.3(27)	10.3(16)	100.0(156)	
質問 (10)	は い % (n)	20.5(32)	25.0(39)	17.3(27)	17.3(27)	10.9(17)	9.0(14)	100.0(156)	**
	いいえ % (n)	15.9(18)	16.8(19)	13.3(15)	18.6(21)	22.1(25)	13.3(15)	100.0(113)	
質問 (11)	は い % (n)	16.3(29)	24.7(44)	14.0(25)	12.9(23)	14.6(26)	17.4(31)	100.0(178)	*
	いいえ % (n)	25.0(21)	16.7(14)	13.1(11)	20.2(17)	20.2(17)	4.8(4)	100.0(84)	
質問 (12)	は い % (n)	17.5(29)	22.3(37)	13.3(22)	15.7(26)	15.7(26)	15.7(26)	100.0(166)	
	いいえ % (n)	18.6(16)	22.1(19)	19.8(17)	15.1(13)	19.8(17)	4.7(4)	100.0(86)	
質問 (13)	は い % (n)	18.8(42)	21.4(48)	13.8(31)	17.9(40)	15.2(34)	12.9(29)	100.0(224)	
	いいえ % (n)	15.3(9)	22.0(13)	22.0(13)	11.9(7)	20.3(12)	8.5(5)	100.0(59)	

有意差 : *: $p < 0.05$ **: $p < 0.01$ なお、この表では、わからない、どちらとも言えない、という回答者の割合と数を省いている。

表 7 意識と性別との関連性

	男 性		女 性		
	は い % (n)	いいえ % (n)	は い % (n)	いいえ % (n)	
質問 (1)	50.3 (70)	44.3 (66)	43.0 (65)	43.7 (66)	
質問 (2)	55.7 (83)	28.2 (42)	53.0 (80)	29.8 (45)	
質問 (3)	50.3 (75)	28.9 (43)	52.3 (79)	31.1 (47)	
質問 (4)	41.6 (62)	40.9 (61)	37.7 (57)	39.7 (60)	
質問 (5)	30.2 (45)	47.7 (71)	22.5 (34)	46.4 (70)	
質問 (6)	44.3 (66)	32.2 (48)	34.4 (52)	38.4 (58)	
質問 (7)	18.8 (28)	69.1 (103)	4.6 (7)	82.8 (125)	**
質問 (8)	47.0 (70)	44.3 (66)	23.8 (36)	60.3 (91)	**
質問 (9)	43.6 (65)	45.0 (67)	29.8 (45)	58.9 (89)	*
質問 (10)	58.4 (87)	32.9 (49)	45.7 (69)	42.4 (64)	
質問 (11)	63.8 (95)	26.8 (40)	55.0 (83)	29.1 (44)	
質問 (12)	60.4 (90)	27.5 (41)	50.3 (76)	29.8 (45)	
質問 (13)	71.1 (106)	24.2 (36)	78.1 (118)	15.2 (23)	

有意差：*: $p < 0.05$ **: $p < 0.01$ なお、この表では、わからない、どちらとも言えない、という回答者の割合と数を省いている。

表 8 関心とその他の質問との関連性

質問 (1) あなたは、裁判員になることに関心がありますか					
各質問の回答	は い		いいえ		
	は い % (n)	いいえ % (n)	は い % (n)	いいえ % (n)	
質問 (2)	62.1 (87)	25.0 (35)	47.7 (63)	35.6 (47)	**
質問 (3)	52.1 (73)	30.0 (42)	51.5 (68)	33.3 (44)	*
質問 (4)	45.7 (64)	36.4 (51)	34.8 (46)	47.0 (62)	*
質問 (5)	29.3 (41)	47.1 (66)	24.2 (32)	47.7 (63)	
質問 (6)	49.3 (69)	30.0 (42)	30.3 (40)	44.7 (59)	**
質問 (7)	17.9 (25)	70.7 (99)	8.1 (8)	82.6 (109)	*
質問 (8)	42.9 (60)	45.0 (63)	26.5 (35)	62.1 (82)	*
質問 (9)	43.6 (61)	44.3 (62)	27.3 (36)	61.4 (81)	*
質問 (10)	70.0 (98)	22.1 (31)	34.1 (45)	56.8 (75)	**
質問 (11)	72.9 (102)	15.7 (22)	45.5 (60)	43.9 (58)	**
質問 (12)	67.1 (94)	22.1 (31)	45.5 (60)	36.4 (48)	**
質問 (13)	85.7 (120)	11.4 (16)	61.4 (81)	30.3 (40)	**

有意差：*: $p < 0.05$ **: $p < 0.01$ なお、この表では、わからない、どちらとも言えない、という回答者の割合と数を省いている。

〈付録3〉 自由記述一覧

- ・時期的にはまだ早くランダムに裁判員を選ぶのは無理だと思う。その前に何かワークセッションおいた方法がよい。
- ・法律の知識を持っていない私のような者が参加して、私情的な判断になるのではないかと心配。
- ・自分がどうしても都合が悪く裁判に出席できない場合でも制裁があるというのは納得できない。
- ・どうして導入することになったのか知りたい。
- ・今のところ過料制裁が科されても裁判員にはなりたくない。
- ・市民が感情、主観だけで参加して正しく判断できるのか疑問を感じる。
- ・裁判官自身の私情もある程度判決に影響すると聞いているので、自分が選ばれても意見が通るのか心配である。
- ・証拠があっても必ず正しいとは言えない。片方だけの意見だけで判決が出ることは納得いかない。個人と組織では組織の力が強くて、個人の立場が弱くなるのが良くない。
- ・この制度を実施するより弁護士を多くした方が、正しい裁判が出来る。
- ・家族を持っている人、独身の人など色々な立場の人がいるので職場の環境によって立場が悪くなったり、生活に支障が出る人もいると思う。
- ・自分が選ばれた時仕事等に影響が出るのではと心配。
- ・無作為に抽出された一般の市民が重要な裁判に参加して刑を決めることが正しい方法とは思えない気がする。
- ・裁判員は、与えられる前の資料（適切な判断、公正な判断をする為）を警察や裁判所に要求したり、見る事ができるのか疑問である。
- ・裁判員制度が導入されることによって犯罪が増えると思う。
- ・素人が急に選ばれたとしたら勉強することがたくさんあると思う。
- ・行かないと過料にする事は全くおかしく、不当だと思う。人を裁く事は難しいので、自分の年では指名されても無理だと思う。また、不適当な人もいると思う。
- ・多少法律をかじったが、現実の事件に直面した場合、判断基準が難しくかなり悩むと思う。
- ・情報が少ない。裁判員制度がまだよく分からないので難しいと思う。（テレビでの情報でしか分からない為）
- ・日本人の国民性を考えると、YES・NOを明確に出来ない性質だから、米国と同じには考えにくい。裁判員制度の詳しい知識が一般に知られていないので、不安が先に立つ。
- ・裁判員制度が実行されて、裁判というものがもっと身近なものになってくれれば良いと

思う。

・無作為に選ぶのはどうか。司法制度に無関心な人が選ばれるとなんだか怖い気がする。面白半分に判定してもらっては困るから。

- ・人の将来に関わることで、重大な責任があると思う。
 - ・本職の裁判官が裁判員の意見をきちんと聴いてくれるか疑問だ。
 - ・正確な判断が出来る個人ならいいが、そうでない人が入ると心配。
 - ・今の所まだあまり関心がないので。
 - ・アメリカのような陪審員制度になった方が公正に裁判できると思う。
 - ・突然通知が来ると思うので、受ける側の状況も考えてパスできるような制度であって欲しい。
 - ・無作為に選ばれ裁判員になるという事は非常に簡略的過ぎると思う。
 - ・民主的で良い制度のように思えるが、個人の能力の問題もあり、適切な判断ができるのか不安。
 - ・制度が本当に浸透するのか疑問だ。
 - ・関心はあるが、今の所研修とか教育の機会が前もって設けられるという情報が無いので、今の自分の知識ではとても不安である。
 - ・ある程度知識を持っている人でないと、正しい判断ができないと思う。
 - ・人員選びを慎重にして欲しい。知識のある人や人格のきちんとした人を選んで欲しい。
- 今はまだ勉強不足なので今回の制度についてはあと意見が述べられない。
- ・アメリカと違って日本での導入は反対である。普通の人が有罪か無罪か話し合っただけという事は私自身納得いかない。只の話し合いとはわけが違う。
 - ・基本的には反対。日本人は他国に比べて自立していないので公正の判断はいまいになると思う。近年道徳観が廃れている時代、裁判員制度導入は無理があると思う。
 - ・一般市民には難しいのではないかと思う。
 - ・裁判所に行った時、本当に十分な資料などが与えられるのか不安である。
 - ・裁判に有識者の意見は必要だとは思いますが、もっと時間を置いてからやった方がよいと思う。ランダムに裁判員を選んでもみんな嫌がると思う。
 - ・人間が人間を裁く大事な裁判に、何の知識も無い一般人が参加してもいいのかどうか疑問に思う。
 - ・この制度のことを詳しく理解できていない。
 - ・法律の勉強をした人以外の意見が法廷で言えるのはいい事だと思うが、法律を知らない為にマイナスになる事の方が今の時点では多いと思う。
 - ・自分たちが参加することでいろんなシステムが分かる事はメリット。裁判員制度については基本的に良い事だと思うが、必ず決まった時間に出たり等、義務的なところで規制されるのは選ばれた人のリスクになるかもしれない。
 - ・今現在裁判に参加するために会社を休むと、解雇されるのではないかと不安がある。

- ・難しくあまりよく分からない。
- ・日本では歴史も浅いし、短絡的な人が多いので行う事は難しいと思うし、大変だと思う。
- ・公正に判断する人を選ぶこと、また公正な判決になることを望む。
- ・現状の民事裁判では時期尚早だと思う。今一般市民の知識を高めてからの方がいいと思う。
- ・裁判員制度について国民にはまだ浸透していないので、もっと理解を深めるよう努めた方がよい。
- ・裁判員として参加する場合、現実的に日本の社会制度・風土をする必要があると思う。
- ・日本での適用は難しいと思う。
- ・特に関心がないので何もない。
- ・理性の確立が一番必要。善悪の判断を明確にしなければいけないから、裁判員に抽出された人の個の確立が大切だと思う。
- ・無作為に選ぶという事は、どんな人が裁判員になるのか、その人が刑の重さを決定する人間なのか、という事に不安がある。
- ・本当に意見を聞いてもらえるのかという疑問がある。
- ・自分が当たらなければいいと思う。
- ・一般の人が参加する事によって裁判所の人間（判事や裁判官等）が今までと違った意識で裁判を行うことができるのではないかと期待している。本当の意味で底辺で暮らしている人間の意見も聞き入れてくれると思う。
- ・無作為に選ぶ方法に不安を感じる。自分は出来ればやりたくない。
- ・専門家と一緒に判断するとはいえ、一般人の集団で6名という人数は判断する人数としては少ないのではないかな。また多数決などの場合奇数の方が良いと思う。
- ・通知が来たら行かなくてはならないので、時間が拘束されるのが嫌だ。
- ・一般市民に対しての賄賂が心配（少額でも意識がなければ市民は受け取ってしまうかもしれない）。有識レベルや人の常識がまちまちなので考えが一つにまとまるか心配。
- ・この制度はアメリカみたいなきんじになると思うが、一人の裁判員がいくつも抱えているよりは一般の人が裁判員になることはいいと思う。
- ・ニュースで見る事件の判決には納得できないケースもあるので、テストパターンとして実行してみてもいいと思う。
- ・特に興味はない。
- ・現在、選挙の時裁判官への投票があるが、全く自分と接点が無く大いに不満だったが、この制度が始まれば情報も入り身近になり良いと思う。
- ・裁判員制度の導入目的がよく分からない。
- ・表面だけではなく、裏の面の状況も考えなくてはいけないので、非常に難しいと思う。
- ・知識のない者が参加しても、感情が優先して公正な判断が出来ないので怖い。
- ・単純なことではないので判断が難しいと思う。

- ・通知を受けて行かない場合、制裁があることには賛成できない。
- ・一般人が裁判員に選ばれることによって知識は高まると思うが、一般の声を裁判官や知識のある人が聞くととは思えない。
- ・もう少し法律が誰にでもわかる文体で書かれていて、また理解できるようになると身近に感じると思う。
- ・難しすぎてよくわからない。
- ・裁判員制度がうまくいくかどうか不安である。
- ・実際に裁判がどのように行われているのか分からないので、裁判員制度も広くまだ市民に認知されていないのがネックだと思う。
- ・制度を導入する理由を国民に説明し、十分に理解した上での実施を望む。
- ・アメリカのやり方と同じようになってはしくない。
- ・この制度がよく分からない。
- ・制度をきちんと把握していない。市民に分からせることがまず必要だ。
- ・知識が十分無いのに、無作為に抽出されても迷惑というか困る。
- ・指名が来た時に自由に行く行かないが選べないのは無謀だと思う。自由選択にしてもらいたい。
- ・人を裁くという事が自分には出来るのかという疑問を持ってしまう。
- ・裁判員になった時、裁かれる人から恨みを持たれる怖さがある。
- ・制度が導入されることによって一般の人にも裁判の事が理解しやすくなると思う。
- ・制度について実感がないので、どういうものか考えたことが無い。
- ・仕事をしてる人、子育ての最中の人はかなり負担になるし、期間も長いと収入にも関係してくるので困る。裁判員制度について詳しいことは何も分らないのもっと公表して欲しい。
- ・選ばれたとしても勤めている方にとっては時間が縛られるので困る。
- ・法律の専門家ではないけれど、善悪の常識的判断はできると思う。そういう面での弁護はできると思う。
- ・アメリカの制度を導入しているが、国民になじんでくるには時間がかかると思う。
- ・裁判員制度自体がよく分からない。
- ・あちらから一方的に選ばれて裁判所に行かないことで、過料の制裁がある場合があるのには、国民の義務だとしても疑問がある。
- ・一般の人が抽出されても知識がないので疑問に思う。
- ・一般の人がもっと勉強して理解できるようになったら、この制度も良いと思うが、不適当な人もいると思う。
- ・少年法で過剰に保護されている人達の判決が現在は寛大すぎると思う。導入されることにより不当に守られることは少なくなると思う
- ・最終的には裁判長が決めることとは思いますが、市民にとってはプラスになる制度だと

思う。

- ・仕事を投げてでも行くことには疑問だ。選び方によって本当に公正な人選ができるかも心配。
- ・一方的に裁判員に選んでおいて、拒否したら制裁があることは不公平だと思う。
- ・時間が決められるということは大変難しいと思う。
- ・刑罰の重さが昔とちっとも変わらないことに問題があると思う。いきなり裁判員制度を導入することには無理がある。
- ・この制度が導入されることは認知しているが、アメリカの陪審員制度に矛盾を感じるし、成熟していない日本に導入することが正しいのか否かの判断に対して、また自分が指名されることに対する恐怖心がある。
- ・マスコミの情報などに惑わされないように、公正な判断が出来るような正しい情報を伝えて欲しいと思う。
- ・まったくの素人が裁判に参加するのだから、物事をきちんと判断出来る人を選ばないと大変な事になる。偏った人間を選んだりすると取り返しがつかなくなったりするので、より慎重になって欲しい。
- ・それぞれに仕事を持っているので、選ばれた時に時間の調整とか都合はどうなるんだろうといった不安がある。
- ・裁判官の方は一般的な常識とかけ離れた所にいるような印象があるので、一般市民の考えを取り入れるのはとても良い事だと思う。
- ・制度を詳しく知らない。
- ・やってみないとわからないが、日本人は尻込みしてしまう人が多いと思う。今日さまざまな事件が発生し、法律だけ学んだ裁判官だけでなく、老若男女問わず色々な意見を聴き判決を出した方がいいと思う。新聞などの一般の方の世論を読み、納得することも度々ある。裁判官より納得のいく判決を出すことも出来るのではないかと思う。
- ・この制度になって裁判にかかる時間が短縮できるようになれば、社会にも役立つと思う。明らかに有罪である時などは、長い期間を持つことがなくなると思う。
- ・裁判員制度について知らない人が多い。新聞だけでなくもっと身近に目に入る情報がほしい。学校教育でも裁判員制度を教育するべきだと思う。もっと分りやすく中学生、高校生でも分り、興味を持てるようにしてほしい。
- ・分かりやすい判決や期間の短縮が必要だと思う。
- ・今は身近に考えられないので想像できない。
- ・裁判に一般市民が参加することで公正な裁判ができると思うから。
- ・無理に取り入れなくても、今のままで十分だと思う。
- ・裁判員制度のシステムがよく分からないので面倒なイメージがある。日本の裁判のあり方に変化を期待しているので基本的には賛成である。
- ・早く導入して欲しい。

- ・裁判員も公正であってほしいと思う。
 - ・選ばれた人達の学びの場が必要だと思う。
 - ・呼び出しが来て行かないと、過料というのはおかしいと思う。
 - ・制度については肯定的だが、もっと詳しい情報が欲しい。
 - ・一般の人には知識がないので難しいと思う。
 - ・事件について新聞もニュースも見えない市民が裁判員に選ばれてしまうことがあるので心配している。
 - ・ニュース等で見ていると、無作為に抽出するから色々な人が集まってくると思うが、その人達の意見をいかに判決につなげていく仕組みができるか、またどのように機能するか見ていきたい。司法試験を通った裁判官達が庶民の意見を吸い上げて生かしていけるか期待している。そして裁判員を軽く見ないでほしいという希望と懸念を持っている。
 - ・早い判断が期待できると思う。
 - ・参加した人達がどの位公正な判断ができ、また能力があるのか心配。公正な裁判になることを望む。
 - ・もし選ばれたら自分達の意見を十分尊重してほしい。裁判官等の方々は詳しい知識は持っているが、私情に流されない判断をしてもらいたい。
 - ・無作為に選び、老若男女の中で何も教育や研修を受けていない人達も対象になるので、公正でなくなるのではないかと少し疑問がある。
 - ・裁判員をランダムに選ぶと言っているが、実際にどの様に選ぶのか、また裁判官の有利になるような人を選ぶのではないかが気になる。
 - ・一般の方（素人）が指名されて、基本的な知識なしに判断する事は非常に危険だ。
 - ・良いことだと思うので、早く進めて欲しいと思う。
 - ・裁判員制度について今の電話で初めて聞いて驚いている。もし自分が裁判員に選ばれたら十分な知識が無いのでとても不安。
 - ・無作為に選ぶより知識を持った人を選んだ方が良いと思う。
 - ・制度についてよく分からない方が多いと思う。その様な状況で実施に向けて進んでいくことが恐い。
 - ・国民から公平にと言われているが、選び方に色々と問題があると思う。
 - ・一般人が経験の無さや情などで刑など判断するのは難しいと思う。
 - ・一般市民がどこまできちんとした対応が出来るかという疑問、断ることが出来ない不便さを感じる。
- 分らないまま引き受けると、本来の主旨からずれた方向にいく。
- ・アメリカに滞在中、裁判員の抽出を受けたことがあるが、日本では抽出方法等裁判員制度のやり方が浸透していないのではないか。中身を知るために通知などの段階が必要だと思う。
 - ・広く皆に知ってもらったほうが良い。選ばれた場合仕事はどうなるのか考えて欲しい。

- ・今の時点では詳しく知らないので、裁判員制度について詳しい説明を聞ければと思う。
 - ・前例がないので裁判員の意見が通るのか不明なので、あいまいになりそう。
 - ・時間がどの位拘束されるかわからないので知りたい。
 - ・人が人を裁くことに対して感情が入ってくると思うので難しいと思う。
 - ・裁判員と一方的に言われても、個人のことを尊重していないと思う。
 - ・アメリカ等は裁判員制度でリポートが飛び交っていて、公正さに欠けているので日本もそうなるのではと心配。
 - ・裁判所の判決の内容など理解しやすい言い回しにしてほしい。
 - ・日本には合わない制度だと思う。
 - ・裁判の時間を短縮できると思う。会社に反対して裁判期間中の保障がなければ、会社は休ませてくれないと思う。裁判員制度は国がやるのだからしっかり考えて欲しい。
- 考えたこともない。
- ・一般の会社員が裁判員になれば仕事とのネックが問題（時間的に無理がある）。社会全体の共有がなければ制度は難しいと思う。
 - ・裁判員になることで周りの人の意見が気になる。
 - ・日本国民全体のレベルアップが必要。
 - ・どこまでの無作為なのか、一般には前に犯罪を犯した側の親族や被害者側の縁者などは省かれるのか疑問。刑など下す際それを判断した者として、名前の記載などは個人の情報はどこで漏れるか不安。
 - ・具体的な情報が提供されていないので、その時になってみないと分からない事が多いと思う。
 - ・今までの裁判員制度の導入における内容では、選び方をかなり慎重にしないと大変なことになると思う。物事が公平に判断できる人を選ばないとまったく意味がないし、危険だと思う。
 - ・一般の人は被害者の意見に傾きやすいので、そこで公正な判断ができるかが問題だと思う。
 - ・現日本社会にとっては裁判員制度を設けるべきで、一般の人でも勉強すればわかることだから人が集まる分答えはたくさん出てくると思う。
 - ・誰でも参加できるということに不安がある。
 - ・裁判員制度の導入で裁判がより身近に感じられる様になれば、今よりもっと世の中の公正さが保たれる様になると思う。
 - ・詳しく分かる人が裁判員にならないと、話がまとまらないと思う。
 - ・この制度は不要だ。誰かが死刑になるような裁判員はやりたくないし、自分自身が公正な判断を下せるとは思わないから、現行の制度でいいと思う。
 - ・刑事事件についてとてもよく知る機会ができるからとても良い。
 - ・裁判はやはり知識を持ったプロがやるべきことで、一般の国民を集めても話にならない

い。素人制度には反対である。

・今の法律制度は信用できない。検察審議会に参加した市民が不起訴になった事例など検察庁が取り上げないこともあった。アメリカのように有罪が無罪になるのは行き過ぎだが、日本の場合は検察の意見が通ってしまうと思う。

・一般市民が判決に加わる事は怖いと思う。刑を終えて出てきた時の仕返し等が怖い。

・よく理解していない。

・制度の内容が難しくて分からない。

・もし自分が裁判員になった場合、会社ではどのように時間が取れるか分からないから、今のままだと必ず出廷できるか不安。

・裁判員を無作為に選ぶことは難しいと思う。

・今の制度は時間がかかり過ぎる。裁判員制度によって時間短縮を期待している。

・人選する際に、選ばれた人が喜んで受けるかどうか疑問を感じる。

・適切な人材を裁判員に選んで欲しい。

・常識はずれの判決が出ると、裁判官の立場を疑う。

・素人で専門的な事は何も分からない。その立場になったら責任が果たせるか不安である。

・裁判官の人数がそのままで、外部からの裁判員だけを増やすのであれば今と変わらないと思う。自分が裁判員になった時、恨まれたりする事があると思うから危険を感じる。

・参加することでどの位の時間が拘束されるのか長時間であれば負担になると思う。

・興味はあるが身内にそういうものに関与したことのある者がいないから、まだ現実的でない。精神的に軽々と言う事も出来ないから、プレッシャーがかかると思う。

・現在の判決は被害者が軽く扱われ、加害者が保護されていると思う。アメリカのように未成年でも氏名が公表され、顔が出るようになれば、犯罪に対してのストッパーにもなるのではないか、出来るだけ早い裁判員制度の施行を望む。

・選ばれたら行くつもりはあるが、過料というのはよくないと思う。

・専門的な知識がないと、情に流れると思う。

・詳しくは分からない部分がある。

・裁判員制度には全面的に反対。裁判はプロフェッショナルな人がやるものだと思うから、公正な判決を求めるのなら、裁判官の教育からやり直すべきだと思う。

・一般の市民が参加できる事は良い事だと思う。

・全く法律の知識がない者が裁判員になり、見ず知らずの人間の人生を決めてしまっているのか疑問である。この制度が定着するには、何十年もかかると思う。

・分からないから何とも言えない。

・現在の裁判所のシステムを明確にしないと、単純に民間から裁判員を投入しても意味がないと思う。

・まず無作為に抽出という点についてある程度嫌な人、又宗教の問題と色々あるから選び

方について公正にブラックボックスにしないで公開して欲しいと思う。

- ・2009年まであと3年あるが、この期間を大事にして欲しい。この制度についてテレビでも新聞でも学校でもいいから、一般市民にきちんと伝えていって欲しい。

- ・被害者の保護、意志を尊重することが優先される事が大事だと思う。

- ・色々な年代の人を固まらないように平均的に抽出して欲しい。

- ・実際個人的には裁判員制度は難しいと思う。

- ・生活があるから裁判員になった時に、その生活が変わったりすることに不安を感じる。

- ・刑事法等の内容自体を変えて欲しい。内容自体が古すぎて前例通りに判決が進んでくる為、司法関係者のみだけの意見だけではなく、もっと幅広い意見が反映されれば、異例の判決が出るかもという期待はある。ただ家族にも秘密ということでメンタルな部分がつい。あとまだまだ制度についての情報が浸透していないから、メディア等で広く知ってもらう必要があると思う。

- ・本当に実施されるのであれば、いいことだと思う。

- ・任命される以前に国民に十分な説明等がないので必要性が理解できる位の意識が働くような動機付けがあった方がいいと思う。一般の人によって裁かれることに多少の抵抗があるのは否めない。

- ・一般人から無作為に抽出すると、全く法律を知らない人や興味本位で出席して適当な判決を出す人がいるかもしれないから、事前に裁判員をやりたい人を募集して、その人達の中から抽出した方が正しい意見や判決を出してくれると思う。

- ・裁判員に不正がないように、公正平等な刑になるように裁判官にきちんと監視して欲しい。

- ・裁判員制度には反対である。裁判員になるにふさわしくない人間が多すぎる。

- ・国民が法律にもっと関心を持つようになってからの方が良いので、まだ早いと思う。

- ・裁判員制度を知らなかったから、もっと皆に知ってもらえるようにして欲しい。

- ・偏った考え方の裁判官がいると思うから、市民が裁判員になることは良いと思う。

- ・あまりにも責任がありすぎるから、自分は受けたくない。

- ・もう少し裁判員制度について浸透すれば良い。また働いている人でも参加できるような制度（仕事を休まなければいけないので）があれば良いと思う。

- ・無作為に抽出するという事であまり関心がない人たちに、その時の都合で裁かれることの不安と怖さがある。

- ・裁判員制度は導入しない方が良いと思う。

- ・裁判員の意見を裁判官がどこまで採用してくれるのかよく分からない。

- ・裁判員制度が導入されるなら、テレビやインターネットで一般の人がわかるような情報がほしい。

- ・裁判員の通知が来て行かないと過料が科せられるかもしれないというのは納得いかない。

裁判員の法知識と法曹に関する意識

- ・ 民間の人から選ぶので意見が受け入れられるか心配。
- ・ 裁判に出た時の生活保障はどうなるのかが疑問である。